

平成 26 年 度

予 算 の 概 要

東 広 島 市

目 次

平成 2 6 年度東広島市予算（案）の概要	1
第 1 財政環境と予算編成	1
1 平成 2 6 年度の経済見通し	1
2 国の予算及び地方財政対策	1
3 平成 2 6 年度東広島市予算（案）	2
第 2 予算（案）の概要	7
1 会計別予算の規模	7
2 一般会計歳入の款別内訳	8
3 一般会計歳出の款別内訳	10
4 一般会計歳出の性質別内訳	12
第 3 主要事業の概要	14
1 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち ―一人づくり―	14
2 安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち ―安心づくり―	15
3 環境と調和した生活しやすいまち ―快適づくり―	17
4 交流が盛んなにぎわいのあるまち ―活力づくり―	19
5 新たな発想を活かした自立と協働のまち ―自立のまちづくり―	21
平成 2 6 年度東広島市水道事業会計予算（案）の概要	22

平成26年度東広島市予算（案）の概要

第1 財政環境と予算編成

1 平成26年度の経済見通し

平成25年度の我が国経済を見ると、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」による一体的な取組みの政策効果から、家計や企業のマインドが改善し、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がっている。また、企業収益の増加から設備投資が持ち直しつつあり、雇用・所得環境が改善していく中で、景気回復の動きが確かなものとなることが見込まれる。

平成26年度においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減には留意が必要であるが、「好循環実現のための経済対策」（以下「経済対策」という。）などの施策の推進により、年度を通してみれば堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれ、好循環が徐々に実現していくと考えられる。

この結果、政府は平成26年度の国内総生産の実質成長率は1.4%程度、名目成長率は3.3%程度と見込んでいるが、引き続き先行きのリスクとして金融資本市場の動向等に留意が必要である。

平成26年度国内総生産（GDP）の成長率見込み：1.4%（実質）

【参考】平成25年度のGDPの実績見込み：2.6%（実質）

国内総生産（GDP）の伸び率の推移

（単位：%）

区 分	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
実 質	(△2.4) 0.0	(3.1) 1.4	(0.3) 1.5	(0.7) 2.2	(2.6) 2.5	 1.4
名 目	(△3.7) 0.1	(1.1) 0.4	(△1.4) 1.0	(△0.2) 2.0	(2.5) 2.7	 3.3

（注）（ ）書きは、実績（H25は実績見込み）を示す。

2 国の予算及び地方財政対策

（1）国の予算（一般会計）

平成26年度においては、最近の景気回復に向けた動きを持続的な経済成長につなげていくため、「日本再興戦略」（H25.6.14閣議決定）の実行を加速・強化すると同時に、消費や投資の増加を通じて更なる企業収益の拡大を促す好循環を実現する。

さらに、平成26年4月に実施する消費税率の引上げに際しては、駆け込み需要とその反動減を緩和し、景気の下振れリスクに対応するとともに、その後の経済の成長力の底上げと好循環の実現を図り持続的な経済成長につなげていくため、経済対策を含む「経済政策パッケージ」（H25.10.1閣議決定）を着実に実行する。

一方で、国・地方を合わせた基礎的財政収支の改善を図る必要もあることから、平

平成26年度予算に関しては、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の両立の実現を目指し、社会保障をはじめとする義務的経費等を含め、聖域なく予算を抜本的に見直した上で経済成長に資する施策に重点化を図った結果、予算規模（一般会計）は9兆5,823億円となり、前年度と比べ、3.5%の増となっている。

国の予算規模（一般会計）：9兆5,823億円（前年度比+3.5%）

【参考1】一般歳出（国債費、地方交付税交付金等を除く。）の規模

5兆5,667億円（前年度比+5.8%）

【参考2】一般会計と東日本大震災復興特別会計を合わせた実質ベース

9兆9,287億円（前年度比+2.6%）

国の予算規模（一般会計）の伸率の推移（単位：%）

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26
伸率	6.6	4.2	0.1	△2.2	2.5	3.5

（2）地方財政対策

平成26年度においては、地方が地域経済の活性化に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、社会保障の充実分等を含め、平成25年度の水準を相当程度上回る額を確保したこと等の結果、地方財政の歳入歳出規模（通常収支分）は前年度と比べ1.8%の増となり、東日本大震災分を合わせた全体では、1.3%の増となっている。

地方財政計画の規模（通常収支分）：約8兆3,700億円（前年度比+1.8%）

【参考1】地方一般歳出（公債費等を除く。）の規模

約6兆7,500億円（前年度比+2.0%）

【参考2】通常収支分と東日本大震災分を合わせた地方財政計画の合計

約8兆5,800億円（前年度比+1.3%）

地方財政計画の伸率の推移（単位：%）

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26
伸率	△1.0	△0.5	0.5	△0.8	0.1	1.8

3 平成26年度東広島市予算（案）

（1）本市の財政環境

本市の歳入の根幹である市税収入は、平成21年度に合併後初めて減収に転じて以降、引き続き平成24年度決算においても減収となり、今後の財政基盤の弱体化が懸念される。新年度の税収に関しても、最近の景気回復に向けた動きを受けて、市民税は幾分の増加を見込んでいるところではあるが、固定資産税では、地価の下落や設備投資の状況から減少を見込んでおり、市税全体としては横ばいで推移するものと予想している。また、平成27年度以降には普通交付税の『合併算定替え』から『一本算

定』への移行に伴う段階的な縮減など、将来的な一般財源の大幅な減少も想定される。

こうした中で、新年度は本市の交通結節点である西条駅機能強化の完成年であるとともに、市民ホール建設や過大規模校となっている小学校の分離新設等の教育環境改善に本格的に取り組むことに加え、産業団地やスポーツ施設の整備など、引き続き大型事業の実施が見込まれていることなどから、本年度の政策調整による財政見通しでは、引き続き厳しい財政運営が続く可能性を示している。

国の経済対策効果により景気回復に向けた動きが見込まれ、好循環が徐々に実現していくと考えられるものの、本市のこうした財政状況を踏まえつつ、今後のまちづくりを計画的かつ着実に推進していくためには、中長期的な財政見通しをしっかりと見据えながら、将来世代へ過度な負担を残さないよう、持続可能で健全な財政運営の確保に努めていく必要がある。

(2) 予算編成の基本的な考え方

平成26年度の予算編成は、「第四次東広島市総合計画」のまちづくり大綱の下、本市の成長戦略基本方針である『日本一住みよいまち』づくりを目指し、次の6つの重点項目を中心に、本市の魅力を高め、都市活力の向上を図り、定住人口を増大させるための予算を編成したものである。

- | | |
|----------------|-----------------|
| ◎医療体制の強化 | ◎子育て環境の充実 |
| ◎企業誘致と新産業の創出 | ◎交通ネットワークの利便性向上 |
| ◎中心市街地の拠点機能の強化 | ◎地域情報化の推進 |

これらの施策の推進のため、平成25年度以降を計画期間とする第5次行政改革においても、引き続き事務事業の見直しや経常経費の削減、民間活力の活用、受益者負担の適正化、収納率の向上対策などに取り組み、歳出削減と財源確保に努めるほか、市債残高の抑制による財政構造の健全化や市民視点に立った効果的な組織体制の確立により、簡素で効率的な行財政運営と公平・公正な行政推進を図っていく。

(3) 予算（案）の規模

予算編成の基本的な考え方に基づき、国の経済対策等も反映しながら予算編成を行った結果、一般会計の予算総額は、前年度当初予算に比べて9億4,700万円の減となり、2年続けての減額予算編成となった。

一般会計予算の規模	: 708億2,600万円（前年度比△1.3%）
-----------	--------------------------

当初予算総額（一般会計）の伸率の推移

（単位：％）

区 分	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
伸 率	4. 8	△0. 7	3. 4	1. 5	△0. 5	△1. 3

(4) 予算（案）の特徴

平成26年度は、これまでに取り組んできた本市の魅力と活力に繋がる「市民の力を活かした暮らしよいまちづくり」や「文化の薫るゆとりと潤いのまちづくり」に加え、『日本一住みよいまち』に向けた成長戦略の実行のため、具体的な6つの重点項目を設定した。重点項目を軸に予算の「選択と集中」を図り、行政サービス成果の向上と財政収支バランスの維持を両立することで、持続可能な行財政運営の確立と定住人口の増加を目指して、本市の直面する行政課題に的確に対応するための予算を編成した。6つの重点項目の目的及び施策については次のとおりである。

① 医療体制の充実

地域医療に関しては、市民満足度調査において重要度が最も高い反面、満足度は低いことから、救急医療体制に関する基本計画の策定や救急搬送の受入体制を確保するとともに、在宅当番医制を充実する。

② 子育て環境の充実

『こどもを育てるなら東広島』をスローガンに、公立保育所の民営化や地域子育て支援の強化による保育サービスの多様化と待機児童の解消を図るとともに、認定こども園の施設整備助成や放課後児童クラブの運営を拡充する。また、市街地において過大規模校となっている小学校の分離新設に着手することや、給食センターの統廃合を計画的に進めることで教育環境の改善を図る。

③ 企業誘致と新産業の創出

積極的な企業誘致を図るための受け皿として、寺家産業団地の造成工事に加え、新たに吉川北地区の開発に着手するとともに、企業に対して本市の特色のPR等を積極的に行う。

④ 交通ネットワークの利便性向上

都市交通マスタープランに基づく総合交通戦略を策定し、地域公共交通のあり方と、その利用促進について再検討を行うとともに、JR白市駅のバリアフリー化など公共交通機関の利用促進・利便性向上を図る。また、黒瀬町において地元住民が主体となり運営する地域公共交通の運行を支援する。

⑤ 中心市街地の拠点機能の強化

市民ホールの整備や西条駅の機能強化と吉行泉線の整備を進めることで、本市の特色ある中心市街地の活性化を図るとともに、酒蔵地区のまち並み保全に向けた調査・課題整理に着手し景観保全を推進し、交流人口の増加や集客力の強化に取り組む。また、中心市街地の拠点施設である中央生涯学習センターの跡地活用に関する検討を進める。

⑥ 地域情報化の推進

コミュニティFM放送を活用した緊急災害情報告知ラジオの配布や、タブレット端末を活用したICT学習機会の充実、情報通信基盤環境への加入促進を図るとともに、西条駅南北線（自由通路）への大型モニタ設置による市政情報・観光情報の発信や、将来的に導入するマイナンバー制に対応するシステム改修を行うなど、地域の情報化に資する事業に積極的に取り組む。

なお、こうした施策の基盤となる市民の暮らしの安全と安心を確保するため、消防署安芸津分署の建替えをはじめ、中心市街地等における浸水対策や高潮対策、老朽化する道路橋の増大に対応する橋梁点検や補修工事、小中学校の耐震改修など、災害に強い安全で安心なまちづくりを推進し、市民にとって暮らしよいまち、東広島市の実現を目指すものである。

※主要事業の概要 注意事項

- 1 事業名は「東広島市総合計画実施計画」に記載された、施策体系ごとの取組から主なものを選定し、取組内容に応じた名称を記載しています。
- 2 予算額は事業名の最上段に記載した金額の取組を積上げています。
- 3 事業名欄について

新

 ⇒平成26年度新規の取組。
「・」⇒事業名を複数事業で複合的に掲載している場合はその細目事業名を列挙。
「○」⇒事業名内の取組で重点的に実施するもの。

第2 予算（案）の概要

1 会計別予算の規模

（単位：千円、％）

区 分		平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	増減額	増減率
一 般 会 計		70,826,000	71,773,000	△ 947,000	△ 1.3
特 別 会 計	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	6,178	7,861	△ 1,683	△ 21.4
	公 共 下 水 道 事 業	5,812,226	6,821,777	△ 1,009,551	△ 14.8
	産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 事 業	43,481	43,439	42	0.1
	農 業 集 落 排 水 事 業	186,792	178,460	8,332	4.7
	ひがしひろしま墓園管理事業	22,638	22,688	△ 50	△ 0.2
	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 事 業	11,843	11,816	27	0.2
	寺 家 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	336,991	492,600	△ 155,609	△ 31.6
	産 業 団 地 造 成 事 業	621,428	188,494	432,934	229.7
	国 民 健 康 保 険	16,719,187	16,529,406	189,781	1.1
	（ 事 業 勘 定 ）	16,696,471	16,506,234	190,237	1.2
	（ 直 営 診 療 施 設 勘 定 ）	22,716	23,172	△ 456	△ 2.0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,719,632	1,539,097	180,535	11.7
	介 護 保 険	11,790,390	11,471,192	319,198	2.8
	（ 保 険 事 業 勘 定 ）	11,718,431	11,402,559	315,872	2.8
	（ 介 護 サービス 事業勘定 ）	71,959	68,633	3,326	4.8
計		37,270,786	37,306,830	△ 36,044	△ 0.1
合 計		108,096,786	109,079,830	△ 983,044	△ 0.9

（注）水道事業会計及び財産区（管理会）特別会計は除く。

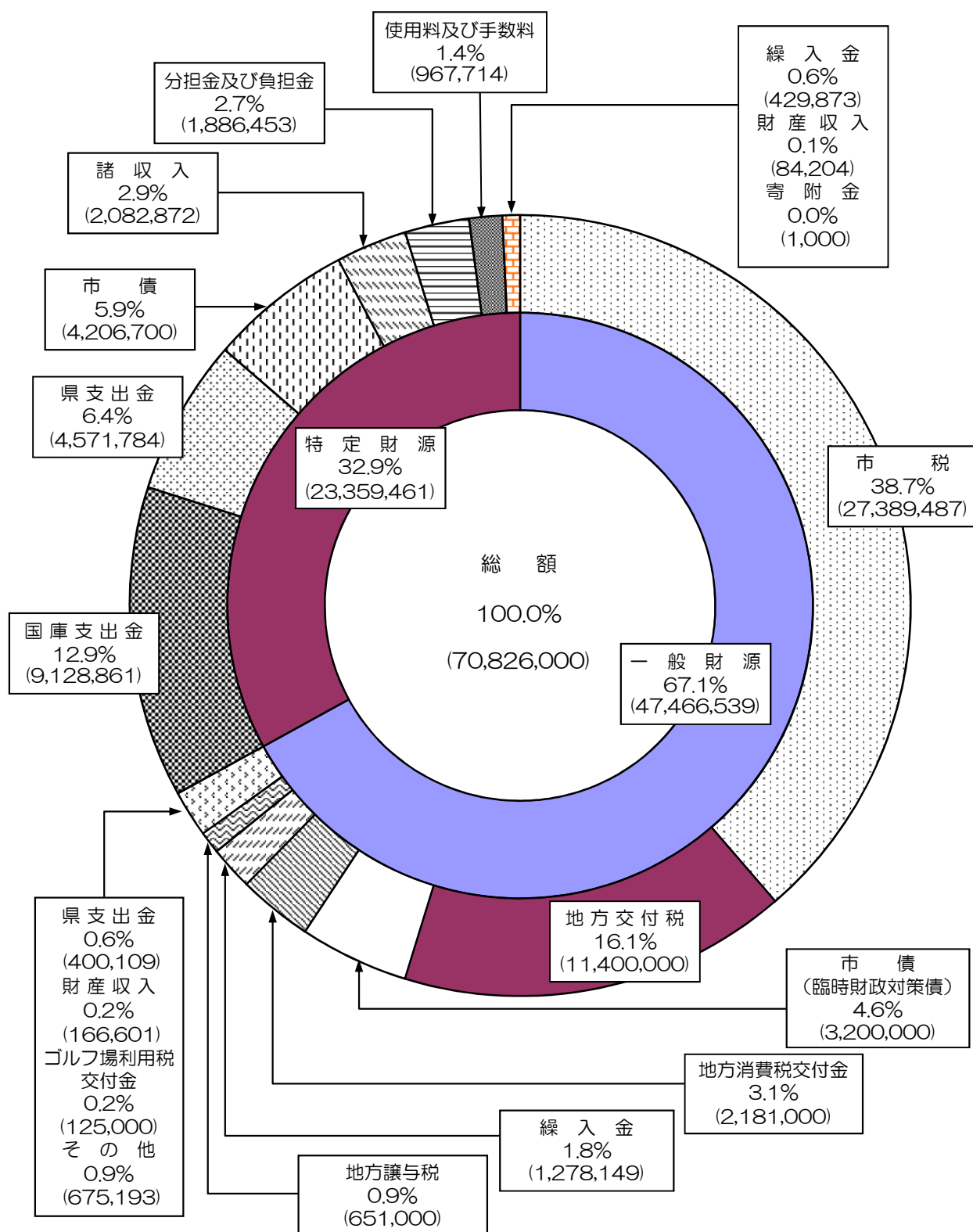
2 一般会計歳入の款別内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度 予 算 額	構成比	平成25年度 予 算 額	構成比	対前年増減	
					増減額	増減率
市 税	27,389,487	38.7	27,358,154	38.1	31,333	0.1
地 方 譲 与 税	651,000	0.9	661,000	0.9	△ 10,000	△ 1.5
利 子 割 交 付 金	70,000	0.1	70,000	0.1	0	0.0
配 当 割 交 付 金	95,000	0.1	44,000	0.1	51,000	115.9
株式等譲渡所得割交付金	22,000	0.0	11,000	0.0	11,000	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,181,000	3.1	1,770,000	2.5	411,000	23.2
ゴルフ場利用税交付金	125,000	0.2	136,000	0.2	△ 11,000	△ 8.1
自動車取得税交付金	114,000	0.2	205,000	0.3	△ 91,000	△ 44.4
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	120,000	0.2	84,000	0.1	36,000	42.9
地 方 交 付 税	11,400,000	16.1	10,300,000	14.3	1,100,000	10.7
(普 通 交 付 税)	(10,200,000)	(14.4)	(9,500,000)	(13.2)	(700,000)	(7.4)
(特 別 交 付 税)	(1,200,000)	(1.7)	(800,000)	(1.1)	(400,000)	(50.0)
交通安全対策特別交付金	34,000	0.0	32,000	0.0	2,000	6.3
分 担 金 及 び 負 担 金	1,886,453	2.7	2,133,818	3.0	△ 247,365	△ 11.6
使 用 料 及 び 手 数 料	999,636	1.4	997,638	1.4	1,998	0.2
国 庫 支 出 金	9,128,861	12.9	8,236,700	11.5	892,161	10.8
県 支 出 金	4,971,893	7.0	4,725,078	6.6	246,815	5.2
財 産 収 入	250,805	0.3	302,338	0.4	△ 51,533	△ 17.0
寄 附 金	1,000	0.0	1,280	0.0	△ 280	△ 21.9
繰 入 金	1,708,022	2.4	2,601,900	3.6	△ 893,878	△ 34.4
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	2,171,142	3.1	2,334,993	3.3	△ 163,851	△ 7.0
市 債	7,406,700	10.5	9,668,100	13.5	△ 2,261,400	△ 23.4
(臨時財政対策債除く)	(4,206,700)	(5.9)	(6,368,100)	(8.9)	(△2,161,400)	△ 33.9
合 計	70,826,000	100.0	71,773,000	100.0	△ 947,000	△ 1.3

歳入予算款別構成図

(単位：千円)



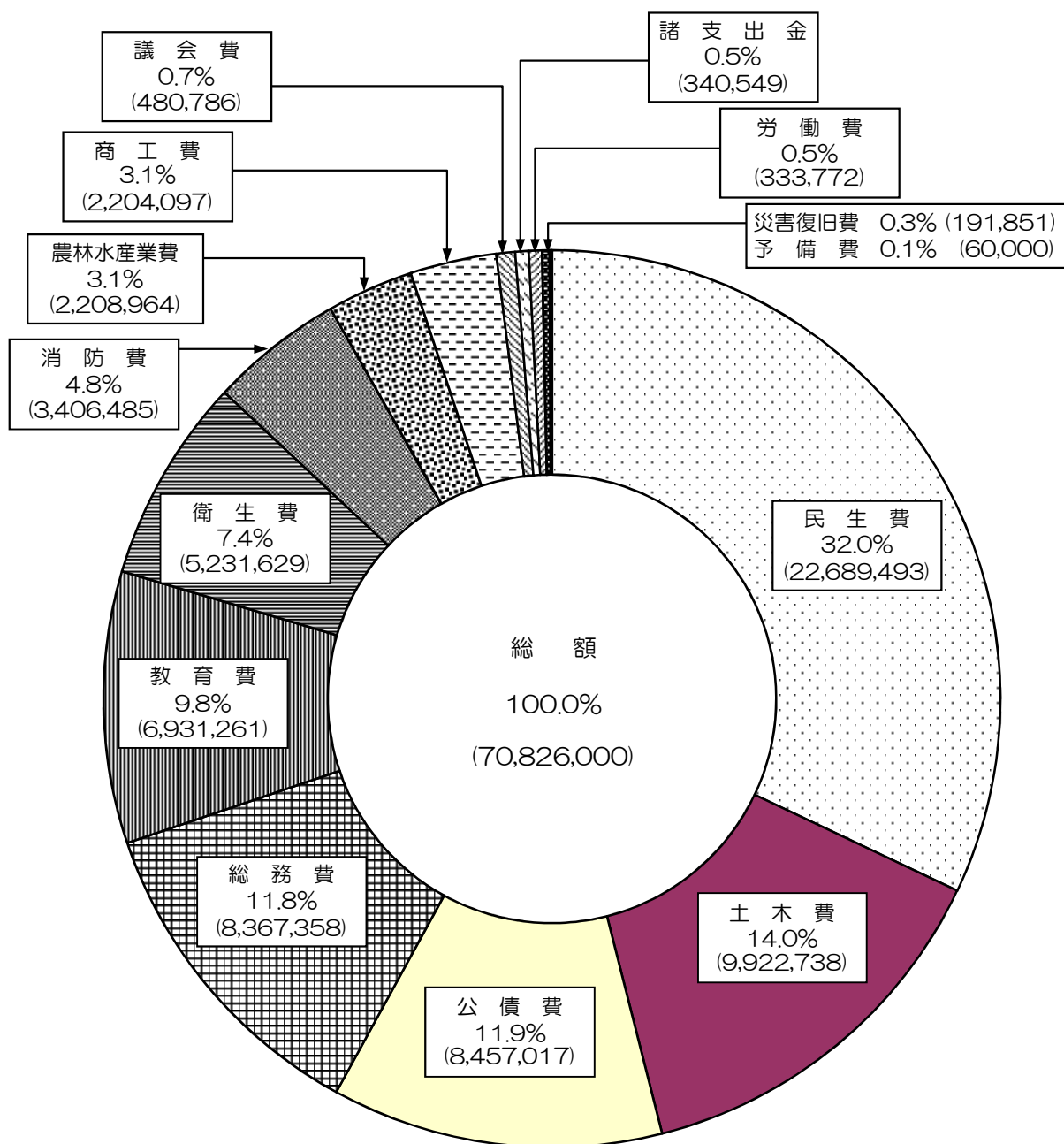
3 一般会計歳出の款別内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度 予 算 額	構成比	平成25年度 予 算 額	構成比	対前年増減	
					増減額	増減率
議 会 費	480,786	0.7	489,972	0.7	△ 9,186	△ 1.9
総 務 費	8,367,358	11.8	10,406,035	14.5	△ 2,038,677	△ 19.6
民 生 費	22,689,493	32.0	21,193,852	29.5	1,495,641	7.1
衛 生 費	5,231,629	7.4	5,118,401	7.1	113,228	2.2
労 働 費	333,772	0.5	342,648	0.5	△ 8,876	△ 2.6
農 林 水 産 業 費	2,208,964	3.1	2,141,174	3.0	67,790	3.2
商 工 費	2,204,097	3.1	2,170,182	3.0	33,915	1.6
土 木 費	9,922,738	14.0	9,761,101	13.6	161,637	1.7
消 防 費	3,406,485	4.8	3,787,386	5.3	△ 380,901	△ 10.1
教 育 費	6,931,261	9.8	6,789,987	9.5	141,274	2.1
災 害 復 旧 費	191,851	0.3	223,421	0.3	△ 31,570	△ 14.1
公 債 費	8,457,017	11.9	8,919,538	12.4	△ 462,521	△ 5.2
諸 支 出 金	340,549	0.5	369,303	0.5	△ 28,754	△ 7.8
予 備 費	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
合 計	70,826,000	100.0	71,773,000	100.0	△ 947,000	△ 1.3

歳出予算款別構成図

(単位：千円)



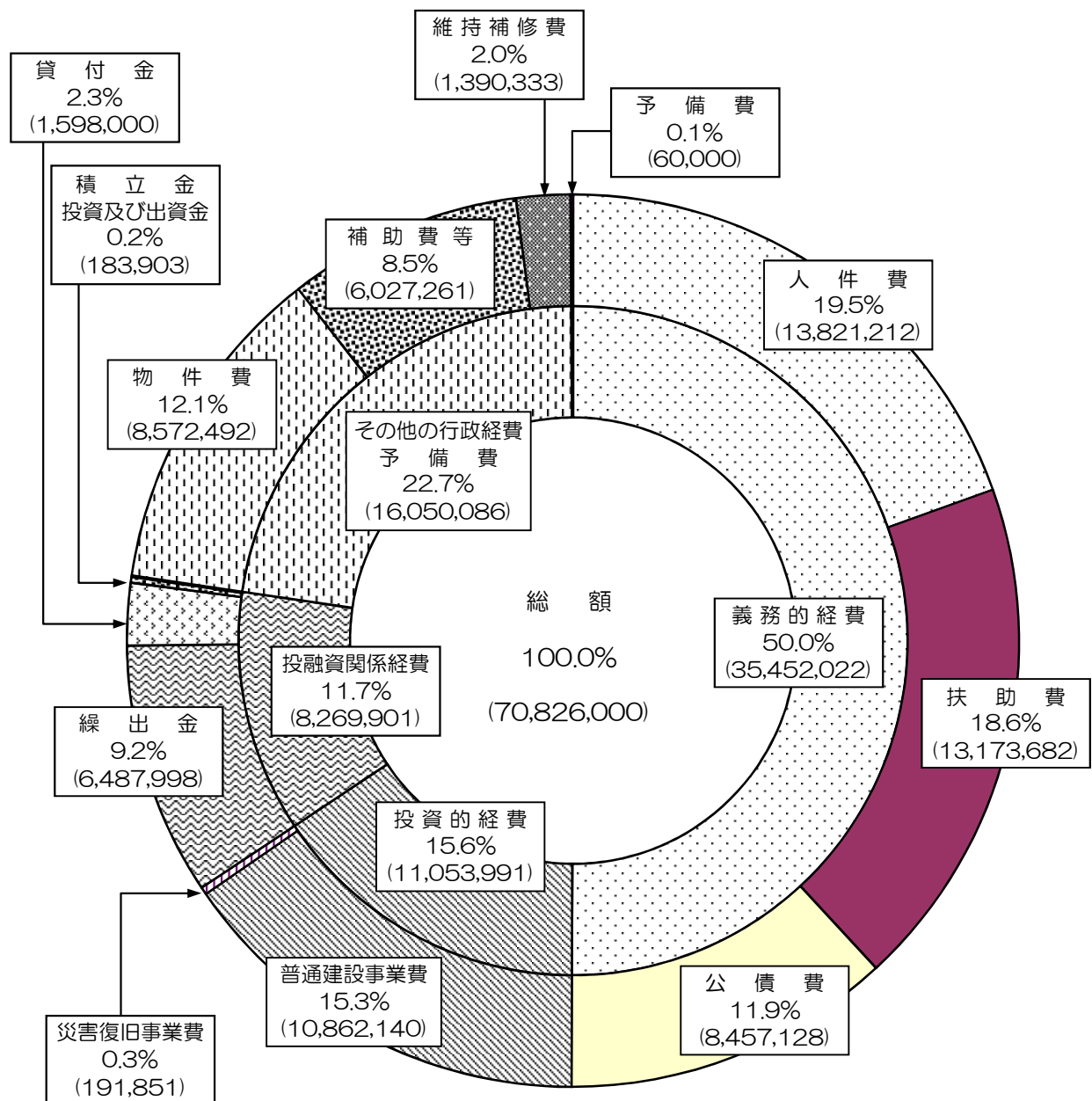
4 一般会計歳出の性質別内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成26年度 予 算 額	構成比	平成25年度 予 算 額	構成比	対前年増減	
						増減額	増減率
人 件 費	人 件 費	13,821,212	19.5	13,826,909	19.3	△ 5,697	0.0
	扶 助 費	13,173,682	18.6	12,603,794	17.5	569,888	4.5
	公 債 費	8,457,128	11.9	8,919,538	12.4	△ 462,410	△ 5.2
	義 務 的 経 費 計	35,452,022	50.0	35,350,241	49.2	101,781	0.3
普 通 建 設 事 業 費	普 通 建 設 事 業 費	10,862,140	15.3	12,824,191	17.9	△ 1,962,051	△ 15.3
	災 害 復 旧 事 業 費	191,851	0.3	223,421	0.3	△ 31,570	△ 14.1
	投 資 的 経 費 計	11,053,991	15.6	13,047,612	18.2	△ 1,993,621	△ 15.3
積 立 金	積 立 金	144,903	0.2	144,508	0.2	395	0.3
	投 資 及 び 出 資 金	39,000	0.0	61,000	0.1	△ 22,000	△ 36.1
	貸 付 金	1,598,000	2.3	1,700,000	2.4	△ 102,000	△ 6.0
	公 共 下 水 道	1,418,170	2.0	1,643,180	2.2	△ 225,010	△ 13.7
	土 地 区 画 整 理	32,326	0.1	33,873	0.0	△ 1,547	△ 4.6
	産 業 団 地 造 成	310,628	0.4	97,294	0.1	213,334	219.3
	国 民 健 康 保 険	948,580	1.3	946,489	1.3	2,091	0.2
	後 期 高 齢 者 医 療	344,387	0.5	315,739	0.4	28,648	9.1
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 負 担 金	1,542,388	2.2	1,601,667	2.2	△ 59,279	△ 3.7
	介 護 保 険	1,736,977	2.5	1,694,590	2.4	42,387	2.5
	集 落 排 水 等	154,542	0.2	149,055	0.2	5,487	3.7
	繰 出 金 計	6,487,998	9.2	6,481,887	9.0	6,111	0.1
	投 融 資 関 係 経 費 計	8,269,901	11.7	8,387,395	11.7	△ 117,494	△ 1.4
物 件 費	物 件 費	8,572,492	12.1	7,971,250	11.1	601,242	7.5
	維 持 補 修 費	1,390,333	2.0	1,420,712	2.0	△ 30,379	△ 2.1
	補 助 費 等	6,027,261	8.5	5,535,790	7.7	491,471	8.9
	その他の行政経費 計	15,990,086	22.6	14,927,752	20.8	1,062,334	7.1
予 備 費		60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
合 計		70,826,000	100.0	71,773,000	100.0	△ 947,000	△ 1.3

歳出予算性質別構成図

(単位：千円)



■主要事業の概要

1 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち 一人づくりー

(単位：千円)

事業名	予算額	事業内容	担当課
①一人ひとりの人権が大切にされる共生のまち			
人権啓発及び男女共同参画の推進 ・人権啓発推進事業 ・男女共同参画推進事業 9,619		多様化する人権課題を身近に感じられる啓発に取り組みます。また、働く女性の支援を重点化し、仕事と家庭の両立支援に向けて市内企業に働きかけ等を行うほか、「きらきらプラン」第2期実施計画の策定に取り組みます。	生活環境部 人権推進課
②新しい時代を担うこどもたちを育むまち			
新 小中学校へのエアコン設置 ・小学校一般管理事業 ・中学校一般管理事業 88,400		近年の夏季における酷暑対策として、小学校の音楽教室・パソコン教室及び中学校の音楽教室にエアコンを設置します。	学校教育部 教育総務課
小学校の分離新設 36,800		過大規模校となっている寺西小学校について分離新設校を設置し、教育環境の改善を図ります。	学校教育部 教育総務課
小中学校施設の耐震化 ・小学校大規模改造事業 ・中学校大規模改造事業 ・小学校増改築事業 688,869		小中学校施設の耐震化による安全性確保及び経年劣化に伴う機能低下の復旧を図ります。	学校教育部 教育総務課
学校の元気応援 ・学校の元気応援事業 ・小学校教育支援員配置事業 ・中学校教育支援員配置事業 89,750		各学校の特色ある教育活動の推進や優れた指導経験を持つ退職教員の活用、また、各学校の多様な課題に対応する教育支援員を配置し、学校教育の充実を図ります。	学校教育部 指導課
新 小中学校への「心のサポーター」配置 7,990		子どもたちや保護者、教職員が抱える悩みや孤独感などに対応するため、全小中学校に「心のサポーター」を配置し、いじめ等の諸問題の未然防止及び解決を図ります。	学校教育部 青少年育成課
③自らの興味・関心に応じていつまでも学び、活躍できるまち			
スポーツ施設の整備 673,574		スポーツ活動の場を充実させるため、(仮称)広兼地区多目的グラウンド・空港関連スポーツ施設等の特色ある施設を整備し、市民スポーツ活動の推進を図ります。	生涯学習部 スポーツ振興課
④豊かで多様な人間関係が広がるまち			
コミュニティづくりの推進 48,793		市民の自主性を基本とした住民参加によるコミュニティ活動を支援するため、その活動拠点となる集会施設の整備等を実施し、地域におけるコミュニティづくりを推進します。	生活環境部 市民生活課

2 安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち ―安心づくり―

(単位：千円)

事業名	予算額	事業内容	担当課
①安心して子どもを生み、育てられるまち			
新 子ども・子育て支援事業計画の策定	6,578	平成27年4月から本格施行する子ども・子育て支援新制度に向けて、子育ての現状と課題を分析し、本市の実情に応じた事業計画の策定を行い、子ども・子育て支援の充実を図ります。	福祉部 こども家庭課
新 子育て世帯臨時特例給付金支給事業	312,380	平成26年4月からの消費税率引き上げによる子育て世帯への影響を緩和するため、臨時的な措置として給付金を支給する。(好循環実現のための経済対策)	福祉部 こども家庭課
公立保育所の民営化	162,210	公立三永保育所の老朽化に伴い民営化を推進するとともに施設の拡張によって待機児童の解消を図ります。	福祉部 保育課
②安心して健康に暮らせる支えあいのまち			
新 臨時福祉給付金支給事業	517,076	平成26年4月からの消費税率引き上げによる低所得者への影響を緩和するため、臨時的な措置として給付金を支給する。(好循環実現のための経済対策)	福祉部 社会福祉課
地域共生のまちづくり推進	74,723	障害の有無に関わらず、すべての人にとって暮らしやすい社会の実現のため、各種相談・支援事業や虐待対策、障害への理解を深めるための啓発事業などを行います。	福祉部 障害福祉課
医療体制の構築	98,038	地域の医療機能が有効に発揮されるよう、効果的で効率的な医療体制の構築を図ります。	福祉部 健康増進課
地域包括支援センターの運営	96,192	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるように、包括的及び継続的な支援を行います。	福祉部 高齢者支援課
③災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち			
災害対策事業	10,428	災害発生時における被害の拡大を防止するため、防災体制を確立するとともに、災害対策用資機材、備蓄食料の整備等を行います。	総務部 危機管理課
防災情報通信運営事業	330,058	コミュニティFMを活用した防災情報の伝達手段の構築を推進するとともに、多様な手段を活用するため防災情報通信設備の保守管理を行います。	総務部 危機管理課
新 ○災害に強いFM放送設備の構築 新 ○既存の屋外拡声器の活用			
自主防災組織育成事業	29,448	災害時に地域住民の助け合いにより被害の拡大を防止するため、各地域において自主防災組織の結成・育成を支援します。	総務部 危機管理課

(単位：千円)

事業名	予算額	事業内容	担当課
防犯推進事業 新 ○ブルーライトパトロールの実施	117,511	安全・安心なまちづくりを推進するため、防犯灯や防犯カメラの設置及び維持管理を行うとともに、警察署や防犯・暴力追放関係団体と連携した啓発活動を実施します。	総務部 危機管理課
港湾施設長期保全事業	99,991	老朽化が進展する港湾ストックの増大に対応するため、アセットマネジメントによる施設の長寿命化とコストの平準及び縮減を図り、港湾施設の安全性を確保します。	建設部 河川港湾課
橋梁長期保全事業	132,877	老朽化する道路橋の増大に対応するため、橋梁の点検により修繕計画を策定し、計画的な修繕を行うことで、橋梁の長寿命化とコストの平準及び縮減を図り、橋梁の安全性を確保します。	建設部 維持課
中心市街地における浸水改善	200,700	西条中心市街地における豪雨時の道路の冠水、住宅等の浸水被害軽減のため、雨水施設を整備します。	下水道部 下水道建設課
消防庁舎等建設事業 新 安芸津分署の建設	272,267	安芸津地域の消防活動拠点施設としての機能を強化し、様々な災害に迅速、的確に対応するため、安芸津分署を建設します。	消防局 消防総務課
消防団活動事業 新 全消防団員への安全装備品（雨衣）の配備	3,066	消防団員の安全性と活動性を高めるため、既に個人配備している活動服、ヘルメット等と合わせ、安全装備品として、“雨衣”を配備します。 （2カ年計画）	消防局 消防総務課
消防・救急車両等の更新	161,413	耐用年数を迎えた消防車や救急車等を更新し、災害対応能力の向上を図るとともに、市民の安全・安心の確保に努めます。	消防局 警防課
耐震性貯水槽の整備	27,816	消火に必要な消防水利施設（耐震性貯水槽）を整備し、消防水利脆弱地域の解消による消防力の強化を図り、市民生活の安全・安心を確保します。	消防局 警防課
消防署庁舎管理事業 新 防災センターの整備	12,371	市民の防災意識をより効果的に高めるため、消防局防災センターに体験型の設備を整備します。	消防局 東広島消防署

3 環境と調和した生活しやすいまち ―快適づくり―

(単位：千円)

事業名	予算額	事業内容	担当課
①魅力ある住環境の整ったまち			
市営住宅建設事業	99,879	市営住宅ストックの適正なマネジメントと質の向上を図るため、住戸改善・長寿命化工事等を実施します。	建設部 住宅課
都市公園の整備	576,195	緑豊かな市民の安らぎ、憩いの場を充実させるため、東広島運動公園、龍王山総合公園、身近な公園の整備を行います。	都市部 都市整備課
寺家新駅周辺市街地の整備 ・寺家地区土地区画整理事業 ・寺家地区土地区画整理事業関連公共事業 ・寺家地区地区計画整備事業	329,410	(仮称)寺家新駅を中心とした新しい都市拠点を形成するために、土地区画整理事業等により計画的な市街地の形成を進めます。	都市部 区画整理課
污水管渠の整備	1,790,731	公共用水域の水質保全、生活環境の向上を目的とし、公共下水道の普及を図るため、污水管渠の整備を実施します。	下水道部 下水道建設課
汚水処理施設の整備	73,700	汚水処理施設の効率的な維持管理と計画的な施設更新、耐震化を目的として、長寿命化計画の策定、耐震診断等を実施します。	下水道部 下水道管理課 下水道建設課 下水道施設課
②だれもが移動しやすいまち			
公共交通の充実	289,527	日常生活に必要な不可欠な安全かつ円滑な移動手段を確保するために、関係機関と連携し、将来を見据えた利便性の高い交通ネットワークの構築を進めます。	企画振興部 企画課
市道の整備	1,772,559	安全で利便性の高い道路通行サービスを提供するため、市道(幹線道路、生活道路)の整備を行います。	建設部 道路建設課
街路の整備	491,544	都市の骨格となる道路ネットワークの構築を図るため、西条中央巡回線、吉行泉線、丸山檜原線の整備を行います。	都市部 都市整備課
西条駅の機能強化	1,059,140	西条駅の交通結節機能の強化、並びにバリアフリー化を図るため、自由通路、駅前広場及び駐輪・駐車場の整備を行います。	都市部 都市整備課
③環境にやさしいまち			
ごみのポイ捨て・不法投棄の防止 ・公衆衛生推進団体育成支援事業 ・環境美化及び保護事業 ・ごみ不法投棄対策事業	41,985	「ごみ0(ゼロ)のまち」・「日本一きれいなまち」を目標に、ポイ捨てや不法投棄のしにくい「環境づくり」・「意識づくり」を推進します。	生活環境部 廃棄物対策課

(単位：千円)

事業名	予算額	事業内容	担当課
ごみの資源化及び減量化の計画的な推進 ・ 広島中央環境衛生組合負担金 ・ 固形状一般廃棄物処理事業 3,248,846		家庭から排出される廃棄物の適正かつ計画的な収集を行うとともに、ごみの減量化、資源化の有効利用を図るための施策や補助金交付を行い、循環型社会意識の高揚を図ります。また、広島中央環境衛生組合の運営費の一部を負担割合に基づき負担します。	生活環境部 廃棄物対策課
安全で快適な生活環境の保全 ・ 環境保全事業 ・ 小型浄化槽設置整備事業 178,730		水質汚染の現状を調査するため、市内公共用水域25地点で、毎月1回の水質検査を行います。また、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、小型浄化槽の設置推進の補助金を交付します。	生活環境部 環境対策課
地球温暖化への対策 53,359		脱温暖化対策を進めるため、住宅用太陽光発電システムへの補助や電気自動車用充電設備の整備、市民参加型の環境イベント補助等を行います。	生活環境部 環境対策課
④東広島らしさを継承し、創造できるまち			
景観形成の推進 5,100		重要文化財「旧木原家住宅」に代表される、白市地区の景観保全に配慮した街なみ環境整備を行います。	都市部 都市整備課
市民文化活動の充実 3,170		市民文化活動の充実を図るため、市美術展を市制40周年記念展として開催し、特別賞を設ける他、新たに審査員の作品も展示します。また、市美術展の優秀作家となった人の作品を展示するトリエンナーレ東広島展を秋に開催します。	生涯学習部 文化課

4 交流が盛んなにぎわいのあるまち ―活力づくり―

(単位：千円)

事業名	予算額	事業内容	担当課
①地域特性を活かした活力とにぎわいのあるまち			
新 農業の担い手育成 ○東広島市農業法人設立支援事業	135,852	農業集落法人の設立と経営発展、担い手への農地集積等を支援することにより、農業の担い手の育成を図ります。	産業部 農林水産課
新 農業・農村環境の保全 ○多面的機能維持管理事業	68,756	農地、水路及び農道等の維持管理や機能向上並びに長寿命化のための地域共同活動を支援することにより、農業・農村環境の保全を図ります。また、農作業の負担軽減や景観形成の推進のため、シバザクラ等の植栽を支援します。	産業部 農林水産課
里山・森林の保全 ・林業振興事業 ・ひろしまの森づくり事業	76,426	林業の振興、緑化・森林整備の推進を通じて生活環境の向上を図ります。また、森林整備を行う各種団体の支援、森林病害虫の駆除等を行うことにより、里山や森林の保全を図ります。	産業部 農林水産課
企業誘致の促進	244,306	地域経済の活性化及び雇用機会の増大を図るため、助成金の交付、企業誘致・留置活動の実施等により、企業誘致の促進及び市外への企業の流出防止を図ります。	産業部 産業振興課
産業団地の整備 新 ○吉川工業団地北地区公共施設整備負担金 (債務負担行為)	594,025	新たな企業用地を確保するため、寺家地区において広島県と共同で、また、吉川工業団地北地区において東広島市土地開発公社と連携して、産業団地を整備します。	産業部 産業振興課
ため池水路整備事業	248,724	市が実施する、ため池、水路、頭首工等の改良事業を推進すると共に、県営ため池等整備事業への費用負担を行います。	建設部 河川港湾課
②大学や試験研究機関などの知的資源を活かしたまち			
大学との連携推進	16,453	大学が有する人材、施設、専門知識等を活かしながら、様々な分野において大学や学生と地域の交流・連携を行い、大学と地域が融合したまちづくりを推進します。	企画振興部 企画課
産学金官連携の強化	3,605	大学・試験研究機関、産業支援機関、金融機関等とのより密接なネットワークを築くことにより、本市の強みである多種多様な知的資源を活用した付加価値の高い技術や製品の開発等を促進します。	産業部 産業振興課
③にぎわいのある拠点のあるまち			
安芸津拠点施設の整備 ・安芸津拠点施設（支所等）整備事業 ・安芸津拠点施設（生涯学習センター等）整備事業	342,138	施設の老朽化に伴い、現在の安芸津支所を解体し、生涯学習センターホール及び図書館を新築します。また、既設のあきつ世代間交流センターを支所、生涯学習センター等に改修し、施設の有効活用を図ります。	財務部 管財課 生涯学習部 生涯学習課
市民ホールの整備 ・市民ホール建設事業 ・芸術文化ホール管理運営事業	458,476	市民の文化芸術や交流活動を活性化するため、市民ホールの建設及び開館に向けた準備を行います。	生涯学習部 生涯学習課

(単位：千円)

事業名	予算額	事業内容	担当課
④交流が活発なまち			
多文化共生の推進	25,616	国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的差異を認め合い、共に生きていくための多文化共生社会の形成を促進します。	企画振興部 企画課
新 新 シティブロモーションの推進 ○プレス誘致活動 ○カーブコラボ企画	34,086	東広島市の認知度・イメージの向上を図り、市外の人や企業から「選ばれる都市」となることを目指して、効果的な情報発信を行います。	企画振興部 市政情報課
新 観光の振興 ○魅力ある観光地づくり事業	53,549	地域資源を活かした魅力的な観光地づくりや観光客の受け入れ体制の構築を進めるとともに、観光PRを実施することにより、観光客の集客促進を図ります。	産業部 商業観光課

5 新たな発想を活かした自立と協働のまち ―自立のまちづくり―

(単位：千円)

事業名	予算額	事業内容	担当課
①市民と行政のパートナーシップづくり			
市民協働のまちづくりの推進	150,130	市民協働のまちづくりを推進するため、住民自治協議会への支援をはじめとし、活発な市民活動による地域活性化を図るための各種支援事業を行います。	企画振興部 地域政策課
市民協働センターの管理運営	7,627	市民協働のまちづくりを推進するため、全市の拠点として整備した市民協働センターについて、運営の充実を図ります。	企画振興部 地域政策課
地域センター管理運営・改修 ・地域センター管理運営事業 ・地域センター改修事業	429,232	市民協働のまちづくりを推進するため、住民自治協議会などの地域づくりに関する活動の拠点として、地域センターの管理運営及び改修等を行います。 また、地域センターの指定管理者制度の導入を推進します。	企画振興部 地域政策課
②信頼される行政経営			
新 市制施行40周年記念事業	7,387	平成26年に市制施行40周年を迎えるにあたり、市民や市域の更なる一体感を醸成し、将来の市の発展を市民とともに祈念することを目的として、記念式典の開催や各種の関連事業を実施します。	総務部 総務課
主要事業の総合調整 新 ○中央生涯学習センター跡地活用検討 ○道の駅整備	20,822	国道2号西条バイパス沿道へ整備予定の「道の駅」に係る基本計画の策定、PFI導入可能性調査の実施、及び「中央生涯学習センター」の跡地活用に係る検討を行います。	企画振興部 企画課
電算処理システムの管理運営	375,122	業務システム及び情報機器の管理運営を行います。 新総合福祉システムの再構築を行うほか、マイナンバー制度施行に向けた業務システムの機能追加や、新財務会計システム等の調達に着手します。	企画振興部 市政情報課
新 公共施設の適正配置の推進	10,401	昭和50年代後半から数多く整備されてきた公共施設の建替えや大規模修繕に備えて、マネジメント計画の策定や説明会を行うなど、適正配置と運営改善に取り組みます。	財務部 管財課
収納率向上の取組み ・市税収納事務 ・保険税収納事務	76,240	市税収入の安定と税負担の公平性を確保するため、引き続き「収納率向上トライアル」を実施し、納期内納付の促進や積極的な滞納整理など、収納率の向上に努めます。	財務部 収納課
各種市民相談の実施	5,773	市民からの様々な相談に対応するため、法律相談、登記法律相談等の各種相談事業を実施します。また、地域に身近な総合相談会として、弁護士、司法書士などの専門家による「あんしんよろず一日相談会」を開催します。	生活環境部 市民生活課

平成26年度東広島市水道事業会計予算(案)の概要

1 予算の特徴

(単位：千円)

①安全な飲料水の確保

安 心

安全で良質な水を安定的に供給するという水道事業の使命を果たすべく、水質管理を徹底し、水質異常の早期発見に努め、維持管理の向上と経済的で安定した浄水方式を検討します。

○ 水質検査業務、管末水質監視業務	61,928
○ 浄水場管理業務、巡回点検業務	16,906
○ 水源監視業務	1,905
○ 浄水方式検討業務	25,688

②水道施設の整備・更新

安 定

要望に基づき、真に給水を必要としている地域の配水管整備等を行うほか、計画に基づく管路の更新工事を実施するとともに、施設の整備及び更新を行います。また、重要度の高い施設の点検を計画的に行い、施設の延命化を図ります。

○ 上水道拡張工事 (配水管布設8地域、ポンプ所電気機械設備)	248,994
○ 管路更新工事	241,150
○ 施設更新工事	92,912
○ ポンプ所等施設点検業務	14,788
○ 中央監視システム更新工事詳細設計業務	51,689

③水道事業経営の健全化

持 続

経営基盤の強化に向け、有収率向上のための漏水調査を行うとともに、経営の更なる健全化、効率化を目指します。

○ 一般会計から簡易水道事業への繰入れ(基準外)	140,179
○ 建設改良費の積立て(平成25年度剰余金による見込み)	200,000
○ 滞納整理・給水停止業務(民間委託)	29,942
○ 漏水調査業務等	3,540

2 予算の規模

(1) 業務予定量

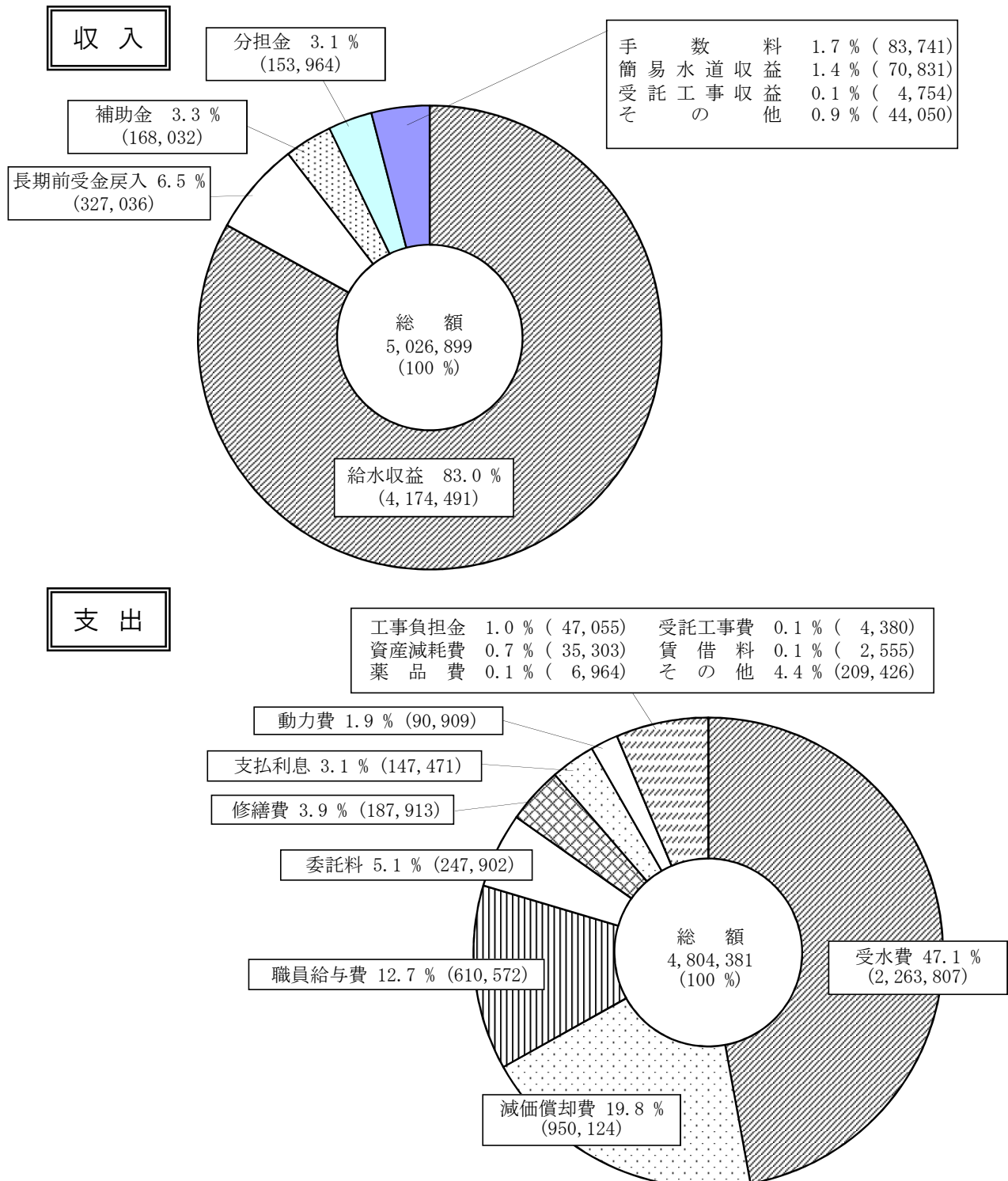
	平成26年度	平成25年度	増	減
			数 値	率 (%)
給 水 戸 数 (戸)	68,490	68,059	431	0.6
年 間 総 配 水 量 (m³)	17,443,078	17,466,034	△ 22,956	△ 0.1
一 日 平 均 配 水 量 (m³)	47,789	47,852	△ 63	△ 0.1
(うち県用水) (m³)	(44,883)	(44,862)	(21)	(0)
給 水 人 口 (人)	153,321	152,530	791	0.5
普 及 率 (%)	83.7	83.2	0.5	

(2) 収益的収入及び支出予算構成図

◎収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増	減
			数 値	率 (%)
水道事業収益	5,026,899	4,594,675	432,224	9.4
水道事業費用	4,804,381	4,241,542	562,839	13.3
差 引	222,518	353,133	△ 130,615	



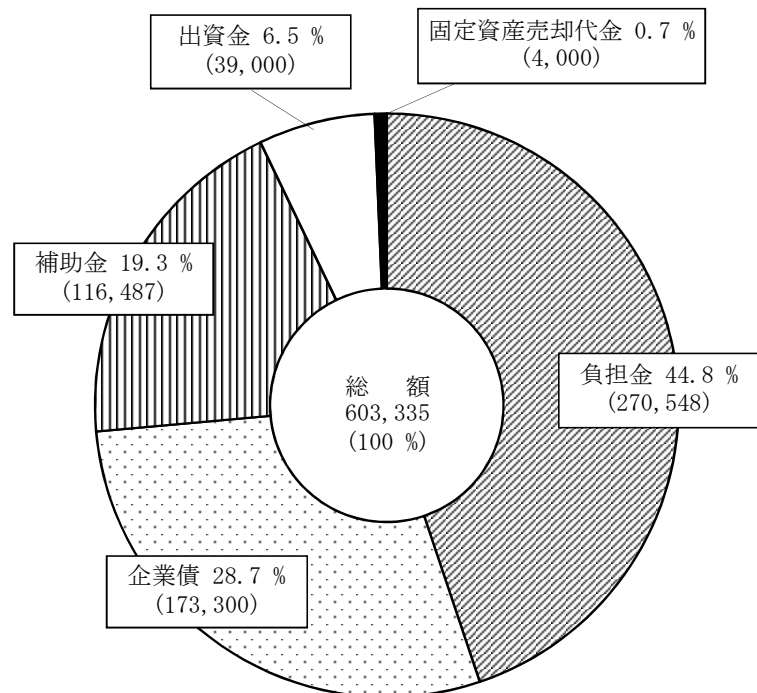
(3) 資本的収入及び支出予算構成図

◎資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増	減
			数 値	率 (%)
資 本 的 収 入	603,335	450,878	152,457	33.8
資 本 的 支 出	1,739,165	1,481,340	257,825	17.4
差 引	△ 1,135,830	△ 1,030,462	△ 105,368	

収 入



支 出

